

過去が歴史になるとき

—戦後北海道商業史に関する史料編さんの経験から—

『北海道現代史 資料編2（産業・経済）』刊行記念講演会

「戦後の歴史資料でたどる北海道の産業・経済」

2023年8月30日 於：かでの2・7（1070会議室）

北海道大学 満園 勇

お話ししてみたいこと

- ・ 『北海道現代史 資料編2（産業・経済）』第六章・商業の担当
- ・ できあがった「結果」ではなく、編さんの「プロセス」について
…どのようなことを考えながら編さんにあたったのか
- ・ なぜ「プロセス」にこだわるのか？
 - 「過去が歴史になる」のは当たり前のことではないということ
 - ⇒ 「資料編」という編さん物を制作・刊行する意義

資料編の意義

- ・ 「道史編さん大綱」（平成30年3月）：「道史編さんの方針」
 - （四）道内外の広範囲にわたり、資料の調査及び収集を行うほか、収集した資料の保存及び活用を図るとともに、資料の提示に重点を置いた内容とすること
- ・ 「序」（鈴木直道・北海道知事）

道では、この豊かなふるさと北海道を次の世代に引き継ぎ、郷土の歴史に対する理解と関心を深めていただくとともに、本道の歴史的な資料を道民共有の貴重な財産として後世に継承していくことなどを目的に（以下略）

∴ 歴史資料の収集・保存・活用は編さん事業の重要な柱の一つ

過去／記録／歴史

- ・わたしたちは過去を直接的に知覚することはできない
 - ∴タイムスリップできない
- ・残された記録を手がかりに接近するほかない
 - 歴史資料に依拠した歴史叙述を通して過去を理解する

過去のできごと / 記録 / 歴史叙述 / 読み手

過去が歴史にならないとき／なれないとき

- ・ 無数にある過去のできごとがすべて歴史になるわけではない
振り返るべき過去であると認識され、かつその記録が残っていて
利用できる場合にのみ、「歴史」となる可能性が開かれる
- ∴ そもそも史料がなければ「歴史になれない」ということ
- … 「資料編」という編さん物を制作・刊行する意義

調査開始にあたって考えたこと

- ・ 企業からの協力を得るのは難しい局面が多いはず
 - ∴ 現代史（1945-2000s）、私文書、歴史意識（後述）
- ・ 各商工会議所（商工会）には戦後商業史の重要史料あり
 - ∴ 大規模小売店舗法（大店法、1973年公布・74年施行）
出店調整にあたる商調協（商業活動調整協議会）の設置主体
- ・ その他の刊行物や公文書については可能な限り網羅的に収集

商工会議所史料の重要性

- ・ 大型店の出店調整に関わる

大型店の出店に際して地域商業との調整にあたる役割：商調協（商業活動調整協議会）

「地元民主主義」：消費者・商業者・学識経験者からなる協議会 = 地域ごとの意思決定

特に大店法の運用強化期（1973-85年）は裁量の余地が大きい → 事例分析の積み重ね

cf. 調整4項目（店舗面積、開店日、営業時間、休業日数）を踏み越えた調整の実態

- ・ 地域商業の振興政策を担う

商業近代化地域計画など各種の事業および調査、商業まちづくり政策との関係

→ 大型店の動向を地域商業との関わりのなかで捉えられる史料群を残す

商工会議所の調査先一覧

- ★小樽商工会議所（2018年11月）：書庫立ち入り
- ・札幌商工会議所（2018年11月）：別室閲覧、限定的な残存
- ・帯広商工会議所（2019年7月）：書庫立ち入り、整理・処分後
- ・旭川商工会議所（2019年8月）：書庫立ち入り
- ・苫小牧商工会議所（2019年11月）：書庫立ち入り

※その他は手が回らず or ご協力いただけず

苫小牧商工会議所での史料調査の様子



小樽商工会議所の主な史料（Ⅰ）

- ・ 大規模小売店舗関係の書類

商調協（商業活動調整協議会）の議事録・関係資料

「商業活動調整協議会」「-議事録」「商調協」「-関係資料」「-関係綴」

上記標題の簿冊が1963年から1991年までかなりよく残っている

cf. 第二次百貨店法（1956年）→大店法（1973・74年～2000年）

店舗名を標題とするファイルも数多く残る

スーパーチェーンシガ、そうご電器、石黒ホーム、長崎屋、ラルズ、生協etc.

『北海道現代史 資料編2（産業・経済）』第六章・資料19

小樽市稲穂一丁目地区再開発ビル（1989年）

「商業活動調整協議会 昭和六三年度」

【第二計画（1988年届出）をめぐって】

（3）調整の考え方

小樽市の小売業をとりまく環境は非常に厳しいが、中心市街地の商店街の近代化、活性化の為に大型店の建設の必要性は十分理解出来る。この為丸井今井百貨店を格店舗とする再開発計画は必要と考え届出の通り承認した。

小樽商工会議所の主な史料（2）

・マイカル小樽の関係書類

「小樽ベイシティ」Ⅰ（1996年）～Ⅳ（1998-2001年）

「OBC（築港ヤード）地元企業優先発注」（1996年）

「小樽築港ヤード跡地等再開発まちづくり協議会」（1994-99年）

「築港ヤード関係」（1999-2002年）

「マイカル小樽開業影響調査」（1999-2001年）、「マイカル小樽影響調査」（2000年）

「マイカル関連」（2001-03年） など

※1999年開業、2001年マイカル経営破綻、2003年ウイングベイ小樽

マイカル小樽をめぐるって

- ・ 小樽築港駅の貨物ヤード跡地 複合商業施設＋住宅開発 市が積極的に推進
（株）小樽ベイシティ開発が国鉄清算事業団から18.3haの土地を取得（1991年）
…北海道旅客鉄道、北海道中央バス、ニチイなど5社で設立
札幌市の商圈に飲み込まれるなかで、小樽経済活性化の起爆剤へという期待
- ・ 大規模再開発によるまちづくり （vs小樽駅中心市街地の商店街によるまちづくり）
店舗面積12万㎡の出店計画 9万8千㎡に削減して開業（当時国内第2位）
1995年～地元説明、意見聴取会議・意見集約会議、1998年大店審結審
店舗面積が過大との指摘、事業の収益性への疑問符、中心部商店街との関係など

『北海道現代史 資料編2（産業・経済）』第六章・資料20

大型商業施設の開発（マイカル小樽）（1996年4月）

「小樽ベイシティ その二」

【市助役の説明をうけた委員の発言】

人口を増やしたいというのは当然のことです。札幌、道央から購買力を吸収したいというのも願望として考えられることです。海洋開発、ウォーターフロント等の複合開発も、これにより小樽が発展するという確約があるのであれば、万人が賛成すべきでしょう。しかし今、企業がリストラを真剣に考えているような不況の中で、若手の雇用などそう簡単に受け入れられるのか。今のお話では、初めから終わりまで小樽はこれにより発展できるのだというニュアンスを持ちますが、たとえば大型店の出店により名店街スーパーが閉店に追い込まれ地域の生活者が大変困っている。こういうケースが将来次々に繰り返し発生するだろうと連想されます。大型店の出店が競争を起こし、それが消費者の利益につながるとよく言われますが、本当にそうなのか。

小樽商工会議所の主な史料（3）

- ・ 商店街振興・商業まちづくりに関わる史料

- 「商店街づくり懇談会」（1995-97年）

- 「花園銀座商店街活性化事業」（2000年）

- 「小樽まちづくり研究会」（1999-2001年）

- 「TMO関係」（2001-03年）、「小樽TMO推進協議会」（2002-06年）

cf. TMO：タウンマネジメント機関、中心市街地活性化法（1998年）

小樽商工会議所の主な史料（４）

- ・ 「小樽卸商連盟」 関係

「卸商連盟綴」との標題 or 無題の簿冊 …内部の活動記録

創立（1960年）から休会（1998年）まで

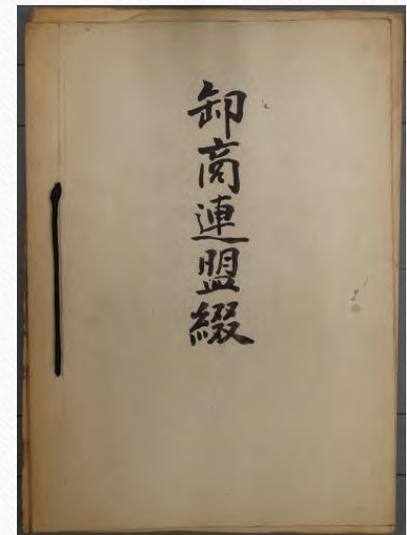
「小樽卸商連盟会報」（1961-68年）

「小樽卸商連盟情報」（1976-89年）

…道内卸売業の中心が小樽から札幌へと移っていく状況

例) 北海道内における小樽の卸売業年間販売額シェア

13.8%（1960年）→3.0%（1974年）→1.4%（1997年）



「卸商連盟綴」1961年

『北海道現代史 資料編2（産業・経済）』第六章・資料5

小樽卸商連盟 「趣意書」 （1960年10月）

「卸商連盟綴 三十五年」

往年、小樽は本道における商業の要衝として繁栄し、樺太、対岸諸国に及ぶ広大な経済圏は、他に比類をみませんでした。戦後は、その優位性を喪失し、永年培われた商業の機能を初め、道内随一の施設を持つ港湾をも十分に活用されない状態に陥りました。【中略】

先に、本市工業関係者は、小樽物産協会を結成し産業振興のため意欲的な活動を続けておりますが、卸売業界と致しましても、相互の連繋を密に保ち、諸問題を積極的に解決して、業界の振興は元より小樽市の発展に資したいと存じ、こゝに下名等発起人となって、力の結集機関「小樽卸商連盟」の設立を意図致しました。

その他の主な調査先一覧

- ・ コープさっぽろ（2018年12月／2019年10月）：2度目は書庫
社会・教育・文化部会（角一典先生）の調査に相乗り
- ・ 北海道商店街振興組合連合会（2020年1月）
- ★セイコーマート（2020年5月／6月）
- ・ ツルハ（2020年8月）

※その他は手が回らず or ご協力いただけず

セイコーマートの史料調査

- ・ 調査実施までの経緯

2019年10月頃から道史編さん室を通じて会社へコンタクト

具体的にどのような資料を閲覧したいのかを事前に知らせてほしい旨

→創業、出店戦略、物流システム、PB商品開発などに関わる資料を希望

資料が整理されておらず難しい、ヒアリングなら対応できる旨の返答

→質問項目を整理してヒアリングを申し込むも繁忙期のため難しいとの返答

2020年5月に聞き取り調査、同年6月に史料調査として実現

創業から 2000 年代あたりまでを念頭に置きながら、以下の質問をさせてください。

1. 創業の経緯、1号店の出店に至るまで

- ①創業前の酒販店の経営環境や酒販店との取引関係は、どのようなものだったのでしょうか。
- ②コンビニエンス・ストアという新しい業態を、どこでどのように学習したのでしょうか。
- ③店舗展開について、FC(フランチャイズ・チェーン)方式とVC(ボランタリー・チェーン)方式のどちらをとるかは、どのような経緯と判断のもとに決まったのでしょうか。
- ④セイコーマート1号店は、どのように選ばれたのでしょうか。

2. コンビニエンス・ストア事業が軌道に乗るまで

- ①いつ、どのような契機でコンビニエンス・ストア事業が軌道に乗ったと捉えられるのでしょうか。
- ②軌道に乗るまでには、どういった点に苦労や困難があったのでしょうか。
- ③物流システム構築の歴史について、具体的に教えてください。
- ④情報通信システム構築の歴史について、具体的に教えてください。
- ⑤店舗展開の歴史について、具体的に教えてください。

3. 北海道における経営環境について

- ①北海道における他社との競争について、どのように捉えて経営されてきたのでしょうか。
- ②北海道の地理的条件や都市の構造、人口分布などは、経営にどのような影響を与えてきたのでしょうか。
- ③直営店主体への切り替えは、北海道という地域の特性となにか関わりがあるのでしょうか。

セイコーマートの所蔵史料

- ・ 『西光レポート』 1号～10号（1973年）
創業初期における各店の状況報告、各種情報の共有
- ・ 『phoenix』 1号（1981年）～40号（1985年）
事業拡大期における加盟店と本部、本部と関連会社、本部従業員相互の意思疎通を担う社内報
- ・ 「セイコーマート臨店記録」（1973-75年）
各店の外装、内装、冷機、商品部門、会計などをチェックした記録
- ・ 「セイコーマートの歩み」（セコマ社史編纂室、2019年）
社内用資料、刊行予定なし

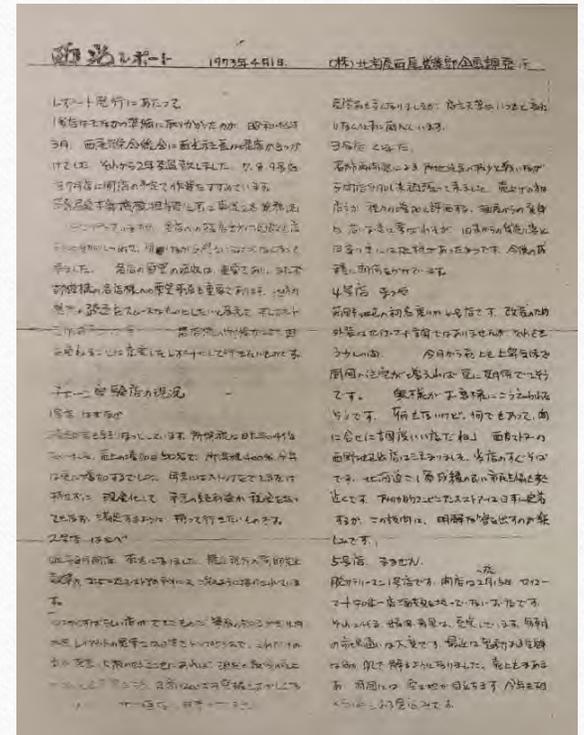
など

セイコーマート

『西光レポート』1号 (1973年4月)

【3号店について】

都市再開発による附近住民の減少と戦いながら
開店八月以来頑張ってきて来ました。売上げの方は、
店主が程々の増加と評価する。酒屋からの変身は、
若いお客に喜ばれたが、旧来からの貸売り客と年
寄り客には抵抗があったようです。今後の成績に
期待をかけています。



「セコマグループのあゆみ」

「1971年に1号店をオープンし、日本で現存する最も古いコンビニエンスストアのひとつであるセイコーマート。

創業以来、北海道内で最も多いコンビニエンスストアチェーンであり続け、2010年には北海道1,000店舗を達成しました。

セイコーマートとは、店舗の名称であるとともに、新しい時代のオリジナルビジネスモデルでもあります。

「必要なものは、自分たちの手で作り、自分たちの足で見つけ、自分たちの目で確かめる」。

この考えのもと、生産から仕入れ・調達、製造、物流、小売まで、時代に応じて変化し続け、独自の“サプライチェーン”を築いてきました。」

セコマHP (<https://www.secoma.co.jp/aboutus/history.html>)

調査を終えた雑感

- ・ 商工会議所から優先的に回るという方針は正解だった
商調協関係以外の史料に行き当たることも少なくない
- ・ 企業からの協力を得るのはやはり難しいと感じることが多かった
戦前と戦後という時代意識のあり方 …戦後はどこからが「いま」なのか
コンプライアンスを重視する流れ …「史料は誰のものか」という問い
「社内報」を手がかりとしてアプローチするという方法はおそらく有効

cf. 企業史料協議会（BAA）：1981年設立

①企業史料の管理、②企業博物館の設立・運営、③会社史の編纂

心配していること

- ・ 収集した史料は編さん事業の終了後にどうなるのか
史料の保存・活用に関わる体制は？ / 収集資料リストのゆくえ（部会HP）
※ 『北海道現代史』に収録した資料は収集したものの中のごくほんの一部
- ・ 原史料の散逸や廃棄をどのように防いでいくのか
多くは写真撮影をした画像データの形で史料を収集している
→ 原史料は現場にそのまま残す … 編さん事業が廃棄の契機になりかねない

cf. 「道民共有の貴重な財産として後世に継承していくこと」

『北海道現代史 資料編2(産業・経済)』第六章・商業の収録史料一覧

	表題	年月日	出典		
			著編者	資料名	所蔵機関
1	闇市の簇生と取り締まり	1946.2.-	北海道庁長官官房秘書課	『長官事務引継書 昭和二十一年二月』	北海道立文書館
2	卸売業の復興	1951.2.6	北海道新聞社	『北海道新聞』1951.2.6	—
3	商店街の課題	1953.7.25		『北海道新聞』1953.7.25	
4	百貨店問題	1955.-.-	札幌商工会議所	『札幌市に於けるデパート商店街買物傾向調査書』	北海道立図書館
5	小樽卸商連盟「趣意書」	1960.10.-	小樽商工会議所	『卸商連盟綴 三十五年』	小樽商工会議所
6	卸売活動の実態	1966.6.-	北海道商工部	『商業団地計画診断報告書 昭和41年度(協同組合札幌総合卸センター)』	北海道立文書館
7	北海道卸売市場整備計画	1967.-.-	北海道商工部	『北海道卸売市場整備計画』	北海道立文書館
8	商業活動調整協議会議事録(札幌)	1956.9.5	札幌商工会議所	『商業活動調整協議会 昭和31年度』	札幌商工会議所
9	市民生協の発展	1966.5.13	札幌市民生協幹部会	『生協人(札幌市民生協内報)』No.11	コープ札幌本部
10	商店街振興組合づくりさかん	1956.4.20	北海道商店街振興組合連合会	『商店街会報』第2号	北海道商店街振興組合連合会
11	旭川・平和通買物公園の構想	1966.12.-	旭川青年会議所	『買物公園調査報告書—平和通商店街意向調査—』	北海道立図書館
12	北海道流通近代化ビジョン	1970.3.-	北海道産業構造高度化懇談会流通部会	『北海道流通近代化ビジョン』	北海道立図書館
13	大谷地流通業務団地の整備	1976.2.-	北海道住宅都市部都市計画課	流通業務団地立地の都市機能等に及ぼす影響度調査について(昭和50年度地方都市整備構想策定等委託調査)	北海道立文書館
14	要望書 株式会社ダイエーの進出を阻止する件	1973.8.27	札幌商工会議所	「ダイエー(中心街ビル)進出に伴う調整に関する件」	札幌商工会議所
15	セイコーマート	1973.4.-	株式会社北海道西尾営業部企画課	『西光レポート』第1号	株式会社セコマ
16	パートさんインタビュー	1986.9.-	株式会社クスリのツルハ コントロールセンター札幌営業本部	『ツルハだより』8号(※社内報のはしり)	株式会社ツルハ
17	大型店の出店調整	1975.3.14	旭川商工会議所	「商調協議事録綴」	旭川商工会議所
18	請願書 大型店新規出店凍結について	1982.-.-	苫小牧商工会議所	「要望書・協定書・商調協 大型店凍結」	苫小牧商工会議所
19	小樽市稲穂1丁目地区再開発ビル	1988.-.-	小樽商工会議所	「商業活動調整協議会 63」	小樽商工会議所
20	大型商業施設の開発(マイカル小樽)	1996.4.17	小樽商工会議所	「小樽ベイシティ その2」	小樽商工会議所

歴史像を豊かなものにしていくために

- ・ 職業的歴史家だけの力ではそもそも歴史を書けない
 - そもそも史料がなければ「過去が歴史になる」ことはできない
 - +過去のできごとに関わる記録それ自体を、「いま」生成することは原理的にできない
- ・ 道史編さん事業の体制は恒久化すべきではないか ※次は50年後？
 - プロジェクト型の事業には限界があるのでは？ 時間・予算・マンパワー・ノウハウetc.
 - アーキビスト（文書管理の専門家）を配した恒久的組織とするのが理想では？
 - 私文書を含むさまざまな形態の現代史資料を扱える組織へ cf. 非歴史プロパーの委員も多い

…広く道民、市民の理解や協力を得る努力を、地道に積み重ねていく必要